

鳴門教育大学附属図書館テーマ展示 「N I E（新聞活用教育）」

展示図書解説（2019年10月から11月：N I E月間）

大学院学校教育研究科 学校づくりマネジメントコース
(地域連携センター 所長) 阪根 健二 教授

N I E (Newspaper in Education = 「エヌ・アイ・イー」と読みます)は、学校などで新聞を教材として活用することです。1930年代にアメリカで始まり、日本では85年に提唱され、現在に至っています。教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に掲げて、全国で展開しています。

新聞は、社会を映す鏡です。パネル展示している新聞は、GHQ占領期の新聞であり、大阪で発行されていた「国際新聞」(現在は廃刊)です。当時は数多くの新興新聞が発行されました。混乱期だった時代に、情報を求める国民のニーズがあったのです。

この新聞は、徳島新聞社が行ったイベントの際に、読者から提供されたもので、貴重なN I E資料として、本学が譲り受けました。国際新聞は、GHQの事前検閲などの制約下にあった中、日本の一般紙では見られない独自の海外ニュースや大胆な報道、骨のある論調で紙面を飾り、特色を出していたと言われており、ここでは「ドッジライン」などの当時の世界情勢が鮮明に見えてきます。また、この新聞の発行日(1949年10月31日)の翌日から、車は左、人は右という、通行方式が変更されるという歴史の事実も、ここから分かります。(日本では、車両と歩行者が同じく左側通行であったが、1949年11月1日に車両と歩行者の対面交通が採用された。)



国際新聞 1949年10月31日

氾濫する情報に溺れそうになる「ネット社会」の今こそ、新聞を活用する教育の重要性が叫ばれています。OECD(経済協力開発機構)は、2018年2月、2030年の教育のあり方を展望する「エデュケーション2030」の概要をまとめました。ここでは、3つの力の育成が必要だとまとめています。①新たな価値を創造する力(適応力・創造力・好奇心・新しいものに対して受け入れることができるオープンな意識)、②対立やジレンマを克服する力(矛盾、相容れないような考えや立場にあったとしても、お互いのつながりや関連性を考慮しながら、統合的に考えて行動していく力)、③責任ある行動をとる力(自分の成果物について責任をもって説明できる力)です。

こうした能力を育成するために、N I Eは格好だといえるでしょう。授業に取り入れると、新しい発見があるかも知れません。

例えば、今話題になったことは、必ず号外(徳島新聞2019年4月1日)が発行されます。ここから、どんな教材が作れるのでしょうか。



(参考資料、協力)

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室、徳島新聞社

教育はどう変わるのか

—OECD「Education2030」が与えた流れ—

OECDが行っているPISA調査は、異なる教育制度のもとで学んでいる子どもを対象に、単に知識を持っていることだけでなく、知識をどう活用するのかといった力を測ろうとするものです。その際の理論的な根拠となったのが、いわゆる「キー・コンピテンシー」です。PISA調査やキー・コンピテンシーの影響を受けて、2000年代頃から世界の教育の流れが、それまでのコンテンツ中心の教育からコンピテンシーを中心にするものへと変わってきました。

それから15年近くが経った今、2000年前後にはあまり想定されていなかったAIの急速な発展や移民の急増など、新しい状況が生じています。OECDでは、「Education2030」プロジェクトを開始し、新しいコンピテンシーのモデルの検討を進めてきましたが、我が国の新学習指導要領も、このプロジェクトと同時並行で検討が進められてきたものです。今回の講演では、「Education2030」の取組やその背景、コンピテンシー重視の国際的トレンドなどの最新のカリキュラム改革の動向について、日本の状況を踏まえながらお話しいたします。特に、学習の枠組みを「知識」「スキル」「態度・価値」の3つの領域で考えており、様々な教育実践（特にNIEなどの教育手法）につながるものです。（入場無料）

1 日時 2019年10月19日（土） 12:50~14:00 [受付 12:00]

2 場所 鳴門教育大学 講義棟 B101 教室

3 主催 鳴門教育大学地域連携センター

4 後援 日本NIE学会

5 演題 「変わりつつある日本の教育—国際的な視点から—」

（独）大学入試センター 試験・研究統括補佐官（兼）審議役
白井 俊氏



略歴 東京大学法学部卒、コロンビア大学法科大学院修士課程修了。平成12年文部省入省。平成19年生涯学習政策局政策課専門調査官、平成21年徳島県教育委員会（学校政策課長、教職員課長、教育総務課長）、平成24年高等教育局大学振興課課長補佐、平成27年経済協力開発機構（OECD）教育スキル局アナリスト、平成29年文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長、平成31年より現職。

6 備考

1) 本講演会は、「日本NIE学会第16回鳴門大会」と同時開催しており、新聞活用教育などのシンポジウムや研究発表などがあります。

2) 本学附属図書館では、特別企画「NIE（新聞活用教育）と大村はまのNIE」が開催されています。（大村はま文庫特別公開）